HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	インドネシア都市経済史覚書 : 都市労働者の形成史を中心に
Author(s)	宮本, 謙介
Citation	經濟學研究, 53(3), 165-182
Issue Date	2003-12-16
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/5349
Type	bulletin (article)
File Information	ES_v53(3)_09.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

経済学研究 53−3
北海道大学 2003.12

インドネシア都市経済史覚書

――都市労働者の形成史を中心に――

宮 本 謙 介

はじめに

アジア近現代の経済史研究において，都市経済史研究は農村経済史の研究蓄積に比して著しく立ち遅れてきた。アジアの都市化ないしは都市経済の発展のプロセスを，多少なりとも長期的なタイムスパンで捉え体系化する研究はほとんど皆無に等しく，管見の限り，近現代史の先行研究は農業・農村史に著しく偏重してきたと言ってよい。

農業・農村研究への偏重は，アジア近現代の経済史研究が，植民地時代に形成されたモノカルチュア経済の性格とその克服のプロセスを中心的課題としてきたことに起因する。とりわけ東南アジアのように熱帯農産物を主要産品とするモノカルチュア経済にあっては，農業と農村社会の変容こそが研究者の関心事であった。また，戦後も長くモノカルチュア型経済から脱却できなかった国々では，農村が人口の８～９割を吸収していた時代が長く続き，農業・農村研究が社会経済改革の政策立案という観点からも現実的要請に沿うものであった。

これに対して等閑視されてきた都市史研究に関しても，極く最近ではあるが，それ独自の研究領域が存在するとの認識が研究者の間で徐々に共有されつつある（例えば宮本：1999 など）。都市史への関心は，単に都市人口の膨張という今日的状況からの関心だけではなく，歴史的にも都市が果たしてきた独自の機能，あるいはモノカルチュア経済の中での農村・都市間の構造的結合のメカニズムなど，当該期の社会経済システムをトータルに把握しようとすれば，いずれの時代を対象とするにしても都市研究が不可欠の領域であるとの共通認識から生まれている。

そこで小論では，インドネシアを事例として都市経済史研究が取り組むべき課題の一端を，やや大づかみになるが長期的な視点に立って剔出してみたい。都市経済史の研究では，時代とともに変動する住民構成，都市域の土地問題，産業構造，労働力編成，農村経済との連関，都市間分業，都市開発政策など，検討すべき課題も多い。しかし，一方では史料・文献の制約ゆえにアプローチできるテーマも限定されるので，小論では多少なりとも史資料・文献から検討可能なテーマのひとつとして，時代ごとに特徴をもって展開する労働者形成のあり方に焦点を当ててみる。

対象とする時代は多少とも実態的把握が可能な 17 世紀以降から現代までとし，これをさしあたり４つの時期に区分する。つまり，①17 世紀初頭から 19 世紀前半まで（植民地都市前期），②19 世紀後半から共和国の独立まで（植民地都市後期），③独立後から 1980 年代前半まで，④1980 年代後半から現在，の４期である。以下，各時代における労働者形成の特徴に着目し，都市経済史研究の課題の一端を提示する。

Ⅰ　17 世紀初頭から 19 世紀前半まで（植民地都市初期のバタヴィア）

ジャカルタ（植民地期の名称はバタヴィア），スラバヤ，メダンなどの現代インドネシアの主

要都市は，17 世紀以降にオランダのアジア交易の拠点として位置づけられ，植民地都市として新たに開発された都市がほとんどである。16 世紀以前，バタヴィアの前身スンダ＝クラパをはじめとして，スラバヤ，スマランなどの地方交易の中心地（港市），あるいは古代以来広域の王国を築いたシュリーヴィジャヤ，マジャパヒト，マタラム（イスラム期）などの王都は，それなりの都市（町）機能を果たしていたものと推察されるが，史料的制約からその実相を知ることは難しい。本節では，17〜19 世紀にかけてオランダ（東インド会社）がアジア域内交易ならびにヨーロッパ＝アジア貿易の拠点として位置づけた植民地都市バタヴィアを中心に，その労働力編成の推移に着目し，植民地都市に特有の労働者諸層の形成について検討する。

まず注目すべきは，植民地都市バタヴィアの建設が，アジア域内交易の展開のあり方，およびオランダのアジア域内交易への参入のあり方に強く規定され，植民地都市の性格もその結果としての側面を強くもっていたことである。以下にこの点をやや詳しく敷衍しておこう。

航海術に長けたマレー＝ポリネシア諸民族が担う，東南アジアとインド・西アジア間の香辛料を中心とする交易は，おそらく紀元前後から展開していたと考えられるが，これは更に地中海貿易と連携してアジア産品をギリシア＝ローマ世界へ輸出するルートを開拓することにもなった。さらに 8 世紀以降のムスリム商人のアジア海域への進出は，南インドを拠点として地中海から西アジア・インド・東南アジア・東アジアにわたる広域のアジア間貿易が拡大する重要な契機となった。一方，中国の朝貢体制もアジア間交易を刺激する主要因の一つであった。中華帝国の朝貢・冊封体制では，歴代皇帝の対外政策しだいで振幅もあるが，たとえば明代の永楽帝が振興した積極的な対アジア政策（南海政策）として鄭和の南海遠征（1405〜1433 年に計 7 回）はよく知られている。この南海遠征は，東・東南アジアの各国に中国皇帝への朝貢を奨励したが，それは進貢頻度の高い国を中心に進貢品が集荷されたので局地的な交易をも刺激しており，対中国貿易（朝貢自体が事実上の貿易であり，しかも付随的に民間貿易をも許可していた）ばかりでなくアジア域内交易を活発化させる誘因となった。こうして，東南アジア産の香辛料や海産物，中国産の絹織物や陶磁器，日本産の銀，インド産の綿織物などが相互に交換される広域のアジア地域交易圏が長期の歴史過程の中で形成されていた。因みに当時の羅針盤を使用する航海技術や造船技術（中国のジャンク船やアラブのダウ船）は世界的にも最先端の技術であったと言われている。かかるアジア域内交易によって，少なくとも 15〜17 世紀，世界的にみてもアジア海域が最も活発な地域市場圏を形成していたことは今日のアジア経済史研究では周知のところである（Reid : 1988, 1993a, 1993b, Frank : 1998）。16 世紀に始まるポルトガルやオランダの対アジア航海は，このような発達したアジア域内貿易に直接参入することを目論んでいたのである（Meilink-Roelofsz : 1962, Glamann : 1981）。

マルク（モルッカ）諸島の香辛料獲得をめぐるポルトガルとオランダの抗争が，オランダ勝利のうちに決着すると，オランダによるアジア間貿易の拠点づくりが本格化する。オランダは対中国・対日本との貿易ルートを睨んで，東南アジア各地の主要産品の集荷にとって地理的に有利なスンダ＝クラパを現地王朝（バンテン王国）から獲得し，ここに植民地都市バタヴィアの建設を開始した。17 世紀初頭のことであった。オランダによる植民地都市の建設は，それ以前に形成されていた海域アジアの地域市場圏のあり方に強く制約されていた。都市建設に要する労働力の調達に関しても，当時オランダがアジア交易の根拠地として獲得したインド・セイロン・マルク諸島・マカッサル・マラッカ・台湾・日本などの港市との関連が注目される。また，バタヴィア建設にあたってはジャワの内陸王国＝マタラム（イスラム期，16 世紀末建

表１　バタヴィアの民族別人口構成（%）

１６７３年		１８１５年		１９３０年	
オランダ人	7.5%	ヨーロッパ人		現地人	
ユーラシアン	2.7%	及びユーラシアン	4.3%	バタヴィア人	53.2%
中国人	10.1%	中国人	25.1%	スンダ人	19.1%
マルデイケル	19.8%	マルデイケル	n.a.	ジャワ人	7.6%
ムーア人・ジャワ人	4.9%	ジャワ人	7.1%	マレー人	0.7%
マレー人	2.3%	マレー人	6.7%	その他	2.4%
バリ人	3.6%	バリ人	16.4%	中国人	11.2%
(奴隷)	(49.1%)	(奴隷)	(30.2%)	ヨーロッパ人	4.7%
		その他	10.4%	その他	1.0%
合　計	100.0%	合　計	100.0%	合　計	100.0%
実　数	27,068	実　数	47,217	実　数	786,800

(出典) T.S.Raffles［1965］, P.D.Milone［1966］, Abeyasekere［1987］より作成。

国，第３代王スルタン＝アグンの治下［1613～1645 年］で最盛期，ジャワ中・東部のほぼ全域を支配）と直接対峙していたため，その労働力の現地調達は制約を受けることになった。

表１に資料・関連文献から判明するバタヴィア住民の民族別構成の推移を示している。まず1673 年時点でみると，旧ポルトガル植民地から流入したマルデイケル（ポルトガル人とインド人，あるいはポルトガル人とマレー人の混血）＝解放奴隷，それに中国人（後述）の比率が高い。マルデイケルは，オランダが商館などを築いたインドや東南アジアの旧ポルトガル領の貿易拠点から流入しており，植民地軍の兵士や東インド会社の警備員，商人・商店主などに多かったと言われる（Milone：1966）。彼らはポルトガル人の生活様式を身に付けており，初期バタヴィアの共通語のひとつがポルトガル語であったのもマルデイケルの影響力を示すものである。しかし，マルデイケルのバタヴィアへの流入は 18 世紀までに衰退し，やがて現地マレー系の諸民族と融合して 19 世紀にはその識別すら困難となっている。その他，ムーア人は，インド系ムスリムで主にオランダの植民基地があったグジャラート地方の出身者である。ムーア人や奴隷以外のバリ人などは東インド会社の傭兵に，また少数だがフィリピン人や日本人もバタヴィア城の守備隊などに雇用されている。現地ジャワ人の構成比が低いのは，既述のようにオランダが中・東部ジャワを拠点とするマタラム王国と対峙してバタヴィア建設を開始し，マタラム王国のスパイ侵入を防止するため，現地ジャワ人・スンダ人のバタヴィア城内への流入を禁止したためである。ここにも当該期ジャワにおける植民地都市の住民構成の特徴が看取される。

バタヴィア建設に要した労働力の詳細なデータは得られないが，外部から調達された奴隷と中国人債務移民への依存度が高かったことは疑いない。奴隷に関して言えば，戦争捕虜，海賊行為による拉致，刑罰，債務不履行などが奴隷身分発生の原因であった。ごく初期の奴隷はインドから供給されたが，やがてスラウェシ・バリ・小スンダからの供給が主流となる。当初は城塞をはじめとするインフラ建設に奴隷を集団的に使役したが（1665 年，オランダ東インド会社が所有していた奴隷は約 1500 人），それも初期の短期間であり，その後奴隷は家内奴隷としての性格が強まる（Abeyasekere：1983, 1987）。中国人有力者が所有する奴隷の一部は，砂糖製造，アラック酒製造，私領地での農業労働にも動員されたが，ヨーロッパ人所有の奴隷はそのほとんどが家内奴隷であった。奴隷はアジア域内の交易・植民活動によって獲得したものであって，バタヴィア城内で再生産する装置を持たず，制度としては脆弱であった。奴隷がなぜ主たる経済活動・生産労働の担い手として維持されなかったのか，その供給システムや労働実態の解明が今後の課題となろう。

オランダ当局は，それまでに形成されていた東南アジア港市の強力な中国人組織（出身地ごとに組織された地縁・血縁集団）に依存することで，都市建設や一次産品の生産・輸出に要する労働力の安定的調達に期待した（Blusse：1988）。オランダの中国人組織への見返りは，中国人の首長＝頭家（タウケ）をカピタン（Kapitan）として登用し，各種の公共事業

（運河・要塞建設など），徴税請負（関税・市場税・アヘン税・賭博税・人頭税など）などの特権を与えてこれを保護し，植民地当局と中国人社会の共生関係を維持することであった。各種の徴税請負はオランダの安定的な財源ともなり，また初期バタヴィアの国際交易でも中国のジャンク船貿易がもたらす中国商品の安定的供給に負うところが大きかった。1630 年代には中国人首長に貨幣鋳造の独占権が与えられており，同じ頃市外周辺地（Ommelanden）での砂糖キビ栽培も中国人が導入したものである（1710 年には製糖工場が 130 に達し，経営者の 94% が中国人）。17 世紀半ば頃までにバタヴィア経済の中枢は中国人組織が掌握することになり，市外の開発，ヨーロッパ人私領地の下請け管理，砂糖・アラック酒・塩などの生産は中国人がほぼ独占することになった。中国人労働者の労働実態を知る史料は乏しいが，頭家を頂点とする人格的依存関係の下に，前貸し支配に縛られた債務移民の労働が組織されていることからして，その労使関係も人身拘束的性格を強く持つものであったと推察される。

次に，バタヴィアの労働力編成が大きな変容を遂げるのは 19 世紀に入ってからである。1740 年の中国人虐殺事件（詳細は宮本：2003），それを契機とする砂糖生産の後退，18 世紀後半の東インドにおけるイギリスの優位確立とオランダ商業の衰退（東インド貿易独占の崩壊），オランダ東インド会社の腐敗・汚職と財政危機，これら一連の結果としてのオランダ東インド会社の倒産（1799 年）はバタヴィア商業を衰退させ，その後のバタヴィアは 19 世紀の領土支配の拡大に伴って植民地政庁の司令部としての機能を果たしていくことになる。これを労働力編成の視点からみれば，初期の債務移民の中国人からバタヴィア住民の多数派を形成することになる現地マレー系の都市下層民へと，労働力の主力部隊のシフトが特徴的である。

植民地建設の初期は，中国人ばかりでなくインド系・マレー系住民も分断政策の下で民族毎の居住地や服装などを規制されたが，それほど厳格なものではなかった。18 世紀までにマルデイケルの減少と現地化が進み，また植民地政庁がジャワの内陸王朝を服属させたこともあってバタヴィアに流入するジャワ人・スンダ人も増加したので，異教徒の中国人を除くとムスリムのマレー系現地人民族間の融合も徐々に進展していった（Taylor ： 1983）。19 世紀に入って，この現地人諸民族の融合を一層加速したのが奴隷貿易の禁止と奴隷解放であった。ジャワにおけるラッフルズの統治期（イギリス支配期，1811〜1816 年），その「自由主義」の政策理念に基づいて奴隷貿易が禁止されたためである。既述のように常に外部からの供給によって維持されていた奴隷制度ゆえに，奴隷貿易の禁止によってその数は急速に減少した（1828 年 6170 人，1844 年 1365 人）。1859 年にはオランダ植民地政庁も奴隷貿易の廃止を布告しており，解放された奴隷は 19 世紀のうちに家事使用人や農業労働者，あるいはその他の都市雑業の就労者などに変質し，やがてバタヴィア人（オラン・ブタウィー orang betawi ーという）形成の構成部分になったものとみられる。その後，オランダ植民地政庁の民族分断政策は，オランダ人（ヨーロッパ人）と現地住民の中間に中国人を位置づけ，3 民族構成とする政策が明確化する。その結果，バタヴィアのような植民地都市では，代々バタヴィアに住み着き，バタヴィア以外には郷里も持たないバタヴィア人が再生産されるようになり，その比重は急速に増加した。前掲表 1 のように，1930 年にはバタヴィア人が人口の過半を占めるに至っている。おそらくこのバタヴィア人が，都市部に定着して都市行政の下級職員，露店・行商などの都市雑業，私領地の農業労働などを典型的職種とする都市下層民を構成したものと考えられる。しかし，その形成過程の実相についてはまだほとんど解明されておらず，地方から流入する多民族の労働者（環流型出稼ぎ，都市定着型移住の両者を含む）とともに，19 世紀後半以降の近代都市労働者

の形成とその就労実態が今後の研究課題として緊要である（下級職員に関する調査事例については，宮本：1999 参照）。

Ⅱ　19 世紀後半から共和国の独立まで（近代植民地の地方産業都市）

19 世紀中葉までのオランダによるジャワの植民地経営では，植民地政庁が直接管理する義務供出制度や強制栽培制度などが植民地経営の中軸であった。しかし，19 世紀の本国オランダにおける産業革命の進展とともに，本国民間資本の利害を代表する政治勢力が議会の多数派となって（1862 年の第 2 次トルベッケ内閣の成立）植民地経営の国家独占を批判し，産業資本・農業資本の植民地経営への参入を主張，1870 年代以降になると本国政府はいわゆる「自由主義」的植民地経営へと本格的な政策転換を図る。19 世紀後半から 20 世紀初頭にかけて，各地諸民族の抵抗戦争を制圧するとオランダの領土支配は現インドネシアのほぼ全域に及び，民間資本によるプランテーションを基軸として植民地経営が展開した。

植民地政策の大きな転換は，当然のことながら都市部の開発政策にも及んだ。この時代の都市開発政策の特徴は，首都の行政都市化と地方（スラバヤ，スマラン，メダンなど）の産業都市化であり，都市機能が首都と地方都市の間で分化したことであろう。首都バタヴィアは植民地行政の司令塔としての役割を担い，都市域の拡大，鉄道・道路・通信・住宅（主にヨーロッパ人向け）などのインフラ整備，植民地行政官・技術者養成の教育行政（植民地支配の効率化）などが課題となった。一方，地方都市では，一次産品（サトウ，コーヒー，タバコ，茶など）の集荷・輸出基地としての都市開発が本格化し，貨物輸送用の鉄道網整備をはじめとして産業インフラが一定程度進展した。プランテーション経営の拠点となった地方都市では，鉄道（貨物）・製糖業などの一次産品関連部門を中心に，農業生産のサイクルに応じた労働需要の季節変動を伴いつつ，都市労働市場の跛行的な形成を促すことになった。以下，本節では当該期の産業都市の生成に注目し，ジャワの砂糖モノカルチュアの中心的位置を占めたスラバヤを事例として，地方都市における労働者形成の特徴をみておきたい。

表 2　主要都市の人口推移（1855－1920 年）

	1855 年	1883 年	1895 年	1905 年	1920 年
バタヴィア	55,000	121,637	114,566	138,551	306,309
スラバヤ	88,527	-	124,529	150,198	192,190
スマラン	-	67,575	82,692	96,660	158,036
バンドン	11,223	-	46,326	47,400	94,800
スラカルタ	-	-	104,589	118,378	139,285
ジョクジャカルタ	43,000	-	58,299	79,569	103,711
パレンバン	-	-	-	61,000	73,726
マラン	-	-	-	30,000	42,981
マカッサル	-	-	-	26,000	56,718
メダン	-	-	-	-	45,248
プカロンガン	-	-	-	-	47,852
バンジャルマシン	-	-	-	-	46,993

(出典)　G.Hugo,［1996］より作成。

表 2 に示したように，20 世紀の転換期には植民地行政の拠点であるバタヴィアばかりでなく，プランテーション地帯の中心都市としてスラバヤ，スマラン，バンドンなどの地方都市の人口成長が顕著であった（1930 年センサスによれば，インドネシアの都市人口比率は 8.7%）。とりわけジャワ砂糖の経営・集荷・輸出の中核都市となったスラバヤは，19 世紀後半～20 世紀初頭にはバタヴィアの人口を凌駕するほどの急成長をみせている。地方都市の労働者といえば，具体的には輸出向け一次産品の輸送に関わる鉄道・港湾・船舶修理などの労働者や，プランテーション生産物の加工工場で就労する労働者が中心であったが，スラバヤでは砂糖業と鉄道が賃金労働者を擁する二大部門となっている。

ところが当該期の都市賃金労働者の編成をみると，外資系あるいは政庁直営の比較的規模の大きい企業でも，事務・管理職（オランダ語能

力が必要）に就ける常雇いの現地人労働者は極く僅かであり（1930 年でも 4 万 3500 人，人口の 0.13%，労働力人口の 0.2〜0.3%程度），賃金労働者と言えども不熟練の日雇い労働者が多数を占めており，彼らは季節的（あるいは短期的）に都市で就労する農村出身の出稼ぎ労働者であった（Ingleson：1986）。企業内では現地社会の有力者を職工長＝徴募人として使用するのが一般的であり，職工長がその出身地から労働者をリクルートし，職場での教育訓練から労働者の配置まで責任を負って，労働者の生活全般を管理していた。鉄道会社のような大規模企業が独自の労働者カンポンを所有している場合は，職工長が労働者共同住宅の管理・斡旋を任されていた。労働者の賃金は職工長を通じて支給されることが多く，職工長は配下の労働者から賃金の 2 割程度を仕事の斡旋料として取得し，ときには高利で賃金を前貸しすることもあった。職工長が外国人経営者と現地人労働者を繋ぐ役割を担い，現地社会の人間関係が企業内にも移植されるのであり，こうした労働者管理が低賃金，劣悪な労働条件の温床ともなっていたのである。

表 3 に砂糖プランテーションの労働者構成（ジャワ全域，1928 年）を掲げている。まず常雇労働者は平均的工場で 350 人〜400 人，職種別に常雇労働者の構成をみると，最上位に位置するのが事務・管理職であり，この職層には下級官吏や地方の上層世帯の出身者が多く，一定の学歴を有し職業訓練を経験した地方のエリート層が中心である。次の実験・技術職も，事務・管理職の出身階層とほぼ同様，企業内訓練や職業学校での加工技術・機械操作の訓練を受けている。加工専門職は，トゥカン（Tukang）と呼ばれる技能工とその助手から成る。工場周辺から徴募され，訓練によって特別の技能を身に付ける職層ではないが，工場内加工労働の指導的立場にたっている。作付・運搬の監督労働を担う職層はマンドゥール（Mandur）と呼ばれ，彼らは農園労働の配分と指揮を担当，ヨーロッパ人経営層と現地人農園労働者の仲介役であり，多くは村落の有力者で，記述のように労働者に対して人格的にも有利な立場にある（Levert：1934）。

表 3　砂糖プランテーションの労働者構成（ジャワ全域，1928 年）

	総労働者数	1 工場平均労働者数	平均日給（ギルダー）
常雇労働者			
管理職・事務職	2,515	15	188
実験技術職	729	5	204
加工専門職	25,384	154	127
作付・運搬監督	15,769	100	97
その他	8,968	91	55
合　計	53,365	365	113
季節労働者			
工場一般工	59,038	372	38
工場機械工	11,812	86	163
作付・収穫・運搬	16,340	131	57
農園警備	5,629	56	35
貨車輸送	14,191	89	41
その他	4	-	-
合　計	107,014	734	56

（出典）Levert［1934］より作成。

これら常雇労働者のうち，工場での就労者は村落との結びつきが弱まり，工場周辺に建設された工場カンポンに居住している（159 工場のうち 118 工場に工場カンポンが存在，1928 年）。これに対して農園の監督＝職長は村落住民との強いネットワークを維持している（その他は砂糖キビの盗伐や労働争議による焼き討ちなどを警戒する警備員など）。

季節（臨時）労働者は，5 月〜 9 月の農園＝工場の繁忙期に周辺農村からリクルートされる。一工場当たりにして 700 人余り，その中心は耕地を占有しない土地なし農民（宅地のみ所有，あるいは住み込み農）であるが，耕地保有者も農業の経営規模が零細で副収入に依存する階層はプランテーションの季節労働に参加する（Doorn, van：1926）。男性労働力が中心だが，女性労働者も 10%〜20%を占める（1925 年〜26 年の砂糖経営者による調査では季節労働者の 45.7%を婦女子が占める事例もある。数値は得られないが 12 歳以下の児童労働も少なくな

い)。これらの季節労働者は，前述のように近隣の村落から村落首長（あるいは村落の有力者層）を介して集団的に供給され，同郷出身のマンドゥールの下で就労する。なお，季節労働者＝臨時工のうち，工場の生産工程の重要な部分は華人労働者（現地に定住している中国人で，前出の債務移民とは異なる）が担当する場合が多い。彼らは各種機械（気化装置，ボイラーなど）の操作を担当しており，それゆえ工場機械工の日給が他の職層に比して高額となっている。通常，華人労働者は独自の職業集団を構成して，繁忙期の機械工としての就労の他に，その多くは商店主や高利貸し業も兼ねている（Levert：1934)。繁忙期の季節労働者の労働時間は，平均 12 時間（常雇は 10 時間）にも達するが，残業手当なども支給されることなく，通常は日給のみの保証で，しかも常雇の職長には季節労働者に対する体罰の権限が与えられていた。労働期間が限られた下層の労働者は，極めて不安定で隷属的な就労を余儀なくされていたと言えよう。

一方，鉄道労働者数は 1918 年の時点で全国に 2 万 4000 人，うち日雇い労働者が約 4000 人であった。スラバヤの営業本部では，事務・管理職は常雇いであるが，駅舎職員・車掌・制動手・転轍手・給炭夫・雑役人夫などの現場労働はほとんどが日雇い労働者によって担われていた。砂糖をはじめとして一次産品の輸送・輸出時期になると，労働は極端に長時間となり，残業手当もなく 1 日 12 時間～15 時間の労働が常態であった（常雇労働者は 7 時間～ 8 時間労働)。またスラバヤの金属工業について，1920 年代半ばに政庁労働局が行った 29 工場の調査によれば， 1 万 1521 人の労働者のうち熟練工は 8881 人，各工場は数百人～千人規模の日雇い労働者をスラバヤ周辺農村から雇用している。月給制の常雇いは事務・技術・管理職の一部のみで，熟練工といえども大多数は週給制で明確な雇用契約もない不安定な就労であった。季節労働者には，日給以外ではルバラン（イスラムの断食明け大祭）や新年のボーナスが不定期に支給されるのみであった。スラバヤの金属工業の労働需要は季節的変動が激しく，製糖工場が稼動する直前の数ヶ月は機械設備の修理・更新で長時間労働となる。同じくスラバヤの船舶修理工場なども，就労期間は砂糖の積み出しが始まる前の数ヶ月のみであった（Ingleson：1986)。こうしてスラバヤのような地方都市では，工場労働者の就労もジャワ最大の輸出産品である砂糖の生産動向（生産量の多寡や生産サイクル）に強く制約されていたのである。

また当該期の都市労働は，男性ばかりでなく女性（および児童）にも広範に看取される。女性労働の典型的な職種はヨーロッパ人や華人の中上層世帯で雇用される家事雑業であるが，その他に現地資本の零細なバティック産業やタバコ産業では婦女子の出来高賃金による下請家内副業が広範に展開しており，婦女子の家計補助的な就労によって，零細企業では設備投資の節約と需要変動に対応していたものと考えられる。1920 年の政庁労働調査によれば，農地を持たない都市労働者世帯の場合，世帯当たりの日給が 1.4 ギルダー～1.75 ギルダーの水準では栄養不良になるとしているが，同年の不熟練労働者の平均賃金は，バタヴィア 75 セント，スラバヤ 70 セント，バンドン 70 セント，スマラン 65 セントであり，下層労働者の低賃金水準が推察されよう（Ingleson：1986)。

以上のように近代植民地都市では，19 世紀以前の都市労働者とは異質の労働者群が本格的なモノカルチュア経営の展開の中で析出されている。ジャワでは砂糖プランテーションを基軸とする植民地経営が特徴的であり，その生産システムに規定された労働者諸層の形成のあり方に注目しなければならない。

Ⅲ　独立後から 1980 年代前半まで（ジャカルタの都市化）

戦後成立したスカルノ政権の経済政策では，

さしあたり戦前段階の生産水準を回復することが課題となり，これは1950年代半ばにほぼ達成しえたものの，それは戦前期の特徴であるモノカルチュア経済の克服を意味するものではなかった。小規模な民族資本家の育成を課題とした輸入許可制＝ベンテン計画も，結局は政争の道具と化し，一部の政党企業の勃興を招いたのみで，資本力と企業経営の技能に欠ける現地人を資本家として育成することはできなかった。輸出向けの農業・鉱業の一次産業以外では，主に華人商人が担う運輸業・貿易業などのサービス業の成長がわずかに見られる程度で，製造業は著しく立ち遅れていた。一次産品も戦前の主力輸出品であった砂糖が大きく後退し，石油やゴム・コプラなどへの依存度が高まった（Glassburner：1971）。

1950年代末のスカルノ大統領による45年憲法への復帰は，接収したオランダ企業を国営化し，その管理運営を軍主流派に委ねることとなり，軍部が基幹産業の経営に進出して軍人＝官僚主導型の工業化の端緒を開いたに過ぎなかった。したがって，この時期の主要都市は，行政機構＝軍機構の肥大化を孕みつつも，見るべき製造業部門の成長を欠如したままであり，都市労働者の圧倒的多数は中小零細企業や都市雑業に従事していたと考えられる。ただし，スカルノ政権期は戦後の社会経済の混乱期でもあり，信頼に足る統計資料もほとんど刊行されておらず，ジャカルタなど大都市ですら，その労働力編成の詳細を知る資料がほとんど欠如している。

スカルノ政権期は，既述のように都市製造業の育成に見るべき成果がなく，それゆえ都市の雇用吸収力は拡大していない。それにも拘わらず，当該期は農村労働力の都市への移動が大規模に起こったことでも知られている。それは，都市以上に農村の荒廃，とりわけ食糧生産の停滞が顕著だったからであろう。おそらくこの時期の向都労働力移動は，農村の下層・貧農層の都市への脱出という側面が強く，その圧倒的多数は都市部の中小零細企業や都市雑業に吸収されたものと思われる。

ところで，戦後アジアの都市研究では過剰都市化論が注目されてきた（過剰都市化論に対する批判的検討は，宮本：1999）。周知のように過剰都市化論は，発展途上国の大都市が生産的に吸収しうる限度をはるかに超えた人口流入を経験しているとし，先進国の古典的都市化（集中的都市化→郊外化→逆都市化）とは異質の都市化現象を説明しようとした。「首座都市化」「産業化なき都市化」「都市インボリューション」「巨大スラム・スクオッター＝都市インフォーマル部門の増殖」「都市公共サービスの欠如」などがキータームであった。この過剰都市化は，漠然とではあるが1970年代（国によっては1960年代後半）から1980年代のアジアの大都市に共通のカテゴリーとして把握されることが多い。これを小論の課題とする都市労働者の形成論に引きつけて言えば，開発経済学でいう「インフォーマル・セクター」の労働力（筆者の用語では都市雑業の労働力）の生成史と関連づけて取り上げることが肝要となろう。別の機会にも指摘したことであるが，過剰都市化論の難点は，都市化が「過剰」となる要因解明が不十分であり単なる現象把握に止まっていると同時に，その歴史的起源が明らかではないことである。1970年代以降の都市化が戦前・戦後を跨ぐ長期の都市化の中に位置づけられれば，逆に時期を限定した過剰都市化もその特徴を明確にしうるはずである。

私見によれば，都市の雑業的労働市場の肥大化は，おそらく戦後の一時期（1970年代以降）の特異な事態ではない。前述のようなバタヴィア＝ジャカルタの都市経済史，とりわけ各時代の都市労働者の形成史をふり返ると，過剰都市化として課題化されている都市現象は，なにも「開発の時代」とされる1970年代以降に突如顕現したものではない。むしろ，戦前期の都市形成史，あるいは戦後初期の都市経済との連続面を的確に捉え，その上で1970年代以降の都市化の新たな特徴について体系化すべきなのであ

る。

そこで，戦後初期（スカルノ体制期）の首都ジャカルタの肥大化を示す調査例を以下にとりあげ，当該期の都市化の特徴をみておきたい。事例として紹介する調査は，インドネシア大学経済学部付属経済社会研究所が 1954 年に実施したカンポン住民調査であり，対象は市内８つの区（Kecamatan）からランダム抽出された 16 のカンポン，世帯主１万 1700 人（男性 9933 人，女性 1767 人），人口４万 6244 人の悉皆調査である。同調査の報告書によれば，1950 年の推定ジャカルタ人口は 121 万人，1950 年代前半のジャカルタへの純流入人口は年平均で約 10 万 7000 人，毎年の人口増加の 85%は移住民によって占められていたという。調査結果から得られる興味深い事項を要約すれば，およそ以下のようである。

①世帯主の 74.7%はジャカルタ以外の生まれであり，人口のおよそ４分の３は地方出身者によって占められている。②その世帯主を出身地別にみると，ジャワ西部 60.7%，ジャワ中部 29.7%，ジャワ東部 2.7%，スマトラ中部 2.3%の順で，出身地の農村・都市別分類では農村が 67.6%，つまりジャワ西部のスンダ人，ジャワ中部のジャワ人を中心に主に農村からの移住者が多数派であった。③世帯主のジャカルタへの移住時期をみると，独立後が 49.2%，独立戦争期（1946～49 年）が 23.3%，日本占領期（1942～1945 年）が 7.7%という構成で，戦後それも独立後の移住が約半数を占めている。これに対して戦前期（1920～1941 年）の移住者は 12.3%であった（その他不明 7.4%）。④移住前と移住後の職業の相関を整理すると（表４参照），男子世帯主の移住前の職業分類では，農業（農業経営＋農業労働）が 31.8%，工業・運輸業 18.1%，露店・行商 11.5%，移住後の職業では工業・運輸業が 48.2%，露店・行商 12.1%となる。移住後に工業・運輸業に就いた人の移住前の職は，農業 34.9%，工業・運輸業 29.5%，移住後の露店・行商人の移住前の職は，露店・行商 41.2%，農民 31.2%となっている（Heeren：1955）。資料でいう「工業」（Industri）の規模は不明であるが，当時の工業化の水準からしておそらく中小零細企業が圧倒的多数であったものと考えられる。要するに当時の中小零細企業や都市雑業の労働市場は，農村＝地方から流

表４　ジャカルタのカンポン住民調査：移民前後の職業（男性，1954 年）

移民前の職業	移民後の職業													合　計	構成比（%）
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		
1．農民	6	5	903	137	234	60	132	10	69	122	28	162	-	1,868	29.2
2．農業労働者	7	3	34	2	8	8	14	2	66	16	1	6	-	167	2.6
3．工業	-	-	867	11	39	29	19	9	41	51	13	38	-	1,117	17.5
4．ベチャ引き	-	-	10	20	-	5	-	-	2	3	-	-	-	40	0.6
5．露店・行商	1	-	205	46	320	36	31	7	18	43	7	24	-	738	11.5
6．商業	-	-	11	1	4	33	1	-	5	4	2	2	-	63	1.0
7．家事サービス	-	1	30	2	10	8	59	-	4	18	1	6	1	140	2.2
8．教員	-	-	6	-	4	3	4	30	5	16	-	4	-	72	1.1
9．軍・警察	-	3	73	5	13	37	10	7	156	56	22	-	-	382	6.0
10．政府職員	3	-	48	3	10	22	7	5	16	173	3	12	-	302	4.7
11．無職	1	1	304	43	62	45	44	18	24	78	18	78	2	718	11.2
12．学生	3	1	81	8	17	26	12	12	34	40	2	5	23	264	4.1
13．不明	3	1	204	27	55	24	36	10	34	71	30	34	-	529	8.3
合　計	24	15	2,776	305	776	336	369	110	474	691	127	371	26	6,400	100.0
構成比（%）	0.4	0.2	43.4	4.8	12.1	5.3	5.8	1.7	7.4	10.8	2.0	5.8	0.4	100.0	

（出典）Heeren［1955］より作成。

入する労働力によって肥大化していたものと推察しうる。当該資料では，調査対象者がジャカルタ定住者なのか，それとも環流型の出稼ぎ者を含むものなのかは曖昧であるが，筆者が近年（1990 年代）行った調査でも，中小零細企業や都市雑業の労働市場では出身農村部の人間関係が都市部でも強く維持されており，農村と都市の労働の接合関係のあり方はなお注目しておくべき論点であった（宮本：2001）。したがって，1950 年代の労働力移動ではなおさら，都市定着型の労働力ですら農村・都市間の人的ネットワークが何らかの形で機能していたものと考えられるのである。

また別のデータによれば，1961 年時点のジャカルタの民族別人口構成比は，スンダ人（ジャワ西部出身者）が 32.8%で最大民族，以下ジャワ人（ジャワ中・東部出身）25.4%，ジャカルタ人（オラン・ブタウィ）22.9%，ミナンカバウ人（スマトラ西部出身）2.1%の順となっている（Castles：1967）。1930 年データと比較して，再びスンダ人・ジャワ人がジャカルタ人を上回っており，地方出身者のジャカルタ流入が大規模に起こっていることを想起させるものである。その原因の解明は残された課題であるが，工業化政策にみるべき成果のない時代（スカルノ体制期）でも，地方農村部からジャカルタへの労働力流入は相当の規模に達していたことになる。

次に 1970 年代，すなわち途上国の大都市における「インフォーマル・セクター」の肥大化が注目された時代，ジャカルタでも「インフォーマル・セクター」に関する実態調査（あるいは「インフォーマル」就労者が居住するカンポン住民の生活調査）が多数実施されるようになった（カンポン住民調査に関しては，Cohen：1976, Krausse：1975, Jellinek：1991, Murray：1991）。なお，「インフォーマル・セクター」概念の難点については繰り返さないが，筆者は，都市労働市場の重層性を把握する視点から，露店・行商，人力車夫，廃品回収業，バイクタクシー運転手，ミニバス運転手，建設現場の日雇い人夫，家事メイドなどを典型とする不安定就業を都市雑業と読み替えている（宮本：1999）。「インフォーマル」ゆえにこの労働市場の規模を確定することも困難であるが，1970 年に ILO（国際労働機構）が行った調査では，ジャカルタの全労働力人口に占める「インフォーマル・セクター」労働力比率を 41%としている（最近－ 1990 年代末－の調査でも 30%程度との推計が出されている）。1970 年代にジャカルタの都市雑業に関して実施された各種の実態調査を参照すると，その就労の特徴はおよそ以下のように集約しうる。すなわち，①都市雑業に従事する都市下層民は，ジャワ西部や中部を郷里とする出稼ぎ者が多数であり，ジャカルタ育ちは少数派であること，②地方の農村下層世帯出身で，低学歴（中学校修了以下）の不熟練労働者が圧倒的多数であること，③出身地との人的ネットワークに依存した職の情報によって都市で就労しており，典型的には同郷出身者がポンドックと呼ばれる共同住宅で共同生活をし同職に就くケースであり，農村の生活＝人間関係が都市で再生していること，④したがって農村から都市への移動は，離村・都市定着型の移動よりも出稼ぎ型を主な移動形態とし，農村下層世帯では家族構成員が農村・都市の両方に多数の雑業収入を確保して収入源を分散させ，不安定就業のリスクを少しでも回避しようとしていること，⑤都市での就労は，職情報源の制約から職種も限定され，雑業的労働市場といえども各々の市場は閉鎖的であり，職種間の移動もそれほど頻繁ではないこと，などの諸点である（Pusat Penelitian Atoma Jaya：1973，Papanek：1975，Moir：1978，Ramli：1992）。またジャワ西部の農村からジャカルタに流入した向都労働力移動では，その約 7 割が「インフォーマル・セクター」に流入していたとの調査例もある（Hugo：1975）。

このような当該期の調査結果を参照すると，たしかに過剰都市化論が提起するような都市雑

業の労働市場がこの時期に一層肥大化したとみて大過ないだろう。ただし，既存の研究ではいわゆる「インフォーマル・セクター」労働力人口の肥大化の要因解明が不十分であり，せいぜい 1970 年代以降の「緑の革命」＝農業技術革新による没落農民・農村雑業層の向都移動，あるいは都市的生活様式の農村部への浸透やバイク・ミニバスなどの交通網の農村部への拡大が若年層労働者を都市に吸引したことなど，これらが部分的に説明されているのみである。今後は，当該期の都市労働者形成の体系的な要因分析，およびその歴史的性格の解明が課題となろう。

Ⅳ　1980 年代後半から現代まで（ジャカルタの拡大都市圏化）

1985 年のプラザ合意を転機として，東アジア・東南アジアをめぐる国際経済環境が大きく変化したことは周知のところである。日本・アジア NIEs 諸国の対外経済政策の重心がアジアにシフトし，東南アジア・中国への集中豪雨的な直接投資が顕現したこと，中国の「改革・開放」の始動では経済特区・沿岸開放都市を拠点とする対外開放政策が先行したこと，これら一連の事態が東南アジアの開発工業化政策の変更を促迫したのである。一方，東南アジアの国内経済も資源依存型の開発から，輸入代替時代の一定の工業化を基盤として新たな成長戦略を模索する段階に入っていた。こうした内外の両要因が相まって，シンガポールを除く東南アジアの主要諸国がほぼ 1980 年代のうちに輸出志向の工業化戦略へとシフトしたのである。

開発戦略の軌道修正は，当然のことながら個別都市の経済変動（都市の産業構造や労働市場の再編成など）をもたらすが，グローバル化時代のアジア都市論としては世界都市（化）論が注目されている（Fu-chen Lo and Yue-man Yeung：1996）。この世界都市論についても別の機会に検討しているので詳細はそれに譲るが（宮本：1999），要するに経済のグローバル化＝リージョナル化時代の都市形成の特徴として，金融・情報・経営管理の国際ネットワークが各国都市の構造を規定するに至り，多国籍企業の世界戦略による生産拠点のグローバルな分散と経営の一括管理が進展しているので，グローバル資本の垂直的な企業システムと各国都市間の相互連関の解明が緊要であるという。都市経済の構造と機能が国際的な経済動向のあり方に一方的に規定されるとみる点，換言すれば個別都市の歴史的・個性的な発展のあり方を等閑視しているという点で論理構成の一面性を免れないが，前段で指摘した過剰都市化論では捉えきれないような現代都市経済の構造と機能の変化に注意を喚起したことは評価できる。

世界都市論の問題提起をうけてアジア（途上国）の都市論を具体化した試みが拡大大都市圏論（Extended Metropolitan Regions）である（Ginsburg, Koppel and McGee：1991）。すなわち現代アジアの首座都市（メガ都市）は，世界都市化に対応して拡大都市圏に再編され，その圏内の機能分化を伴いながら都市域が不断に拡大（郊外化）しているとみる。そこでは中枢のCBD化（金融・情報・経営管理の集中）と産業基盤の郊外化（輸出加工区・工業団地の建設，労働者の新興住宅地の整備など），この中枢と郊外を結ぶ高速道路網と港湾の直結など，変貌する都市システムの体系的分析の必要性が指摘されている。世界都市論に連結する拡大大都市圏論は，1980 年代以降に顕著となってきたジャカルタ首都圏のような巨大都市圏の生成＝再編を説明するカテゴリーとして一定の有効性は認めうるが，しかし既述のように現代の都市変動が経済のグローバリズムに促迫されるものとして外部要因のみから捉えられるならば，これまた一面的と言わざるを得ない。問題は，急速に変化する現代都市経済の内部構造の個別具体的な解明であろう。

そこで次に 1980 年代後半以降のジャカルタ首都圏（2000 年の公式統計で人口 2047 万人，

これには数百万人規模に達すると推定される出稼ぎ者等の非公式人口が含まれていない）における都市労働者の編成分析が課題となるが，この点については拙著（宮本：2001，2002）ですでに関説しているので（検討した課題は主に都市労働市場と労働力の再編成），小論では要点のみの指摘に止めたい。なお，研究史との関連で言えば，現代アジア経済論への研究者の関心の高まりにもかかわらず，労働市場研究は最も弱い環を成しており，各国労働市場の研究あるいはその国際比較研究はほとんど未開拓の領域に属すると言ってよい。

まず基礎資料として，表５に労働力の農村・都市別，男女別の推移（1997 年以降は中央統計局の労働力定義がそれ以前と異なるため，ここでは定義が共通の 1980 年と 1996 年の比較を示している），表６に事業所規模別の事業所数・労働力構成（ジャカルタのみのデータは得られないので，全国レベルのデータ），表７に最新データによって全国都市部の労働者の学歴と職種の相関（これも首都圏のみのデータが得られないので全国都市部），いずれも中央統計局の公式データを掲げておく。これらのマクロ・データからも，全国的な都市化現象と都市部人口比の増大，とりわけ都市部における労働力の女性化，その集約的表現としてのジャカルタ労働力人口の肥大化が看取されること（以上，表５），また大・中規模事業所従業員の構成的比重の増大から，労働市場の階層構成に一定の変化が推察されること（表６），高学歴者を中心に専門職・技術職・管理職などのいわゆる「新中間層」が構成的比重を占めていること（表７），などの諸点が確認できよう。

しかし，マクロ・データでは労働力人口の質・量構成の変化を各労働市場レベルあるいは個別企業レベルまで下って実体的に捉えることが難しい。そこで以下に，筆者がこれまでに実施した個別事例調査（1991 年〜2002 年，外資系企業，現地資本の中小零細企業，都市雑業の各種職種の調査など，インタビュー調査の対象は 200 名以上，工場などでのアンケート調査は千数百人）に基づいて，その調査結果から得られる当該期の労働者形成の特徴を６点にわたって整理しておく（詳細は宮本：2002 、2003 を参照）。

①ジャカルタの官庁街・ビジネス街には，首

表５　労働力（10 歳以上の就労者）人口の男女別，農村・都市別推移

	１９８０年		１９９６年	
	男　性　（%）	女　性　（%）	男　性　（%）	女　性　（%）
ジャカルタ	1,374,035(-)	451,839(-)	2,419,232(-)	1,061,528(-)
（%）	(75.3)	(24.7)	(69.5)	(30.5)
ジャワ				
農村部	16,097,727(82.9)	9,385,164(85.4)	19,276,721(65.9)	12,184,461(67.5)
（%）	(63.2)	(36.8)	(61.3)	(38.7)
都市部	3,331,195(17.1)	1,602,656(14.6)	9,991,047(34.1)	5,854,559(32.5)
（%）	(67.5)	(32.5)	(63.1)	(36.9)
合　計	19,428,922(100)	10,987,800(100)	29,267,768(100)	18,039,020(100)
（%）	(63.9)	(36.1)	(61.9)	(38.1)
全国				
農村部	26,227,025(80.2)	15,185,971(85.8)	35,158,065(66.3)	22,891,737(70.0)
（%）	(63.3)	(36.7)	(60.6)	(39.4)
都市部	6,470,153(19.8)	2,520,062(14.2)	17,831,899(33.7)	9,820,112(30.0)
（%）	(72.0)	(28.0)	(64.5)	(35.5)
合　計	32,697,178(100)	17,706,034(100)	52,989,964(100)	32,711,849(100)
（%）	(64.9)	(35.1)	(61.8)	(38.2)

（出典）　BPS［1980］［1996a］より作成。

表６　製造業の企業規模別推移

（括弧内は%）

事業所規模	1974／75 年		1986 年		1996 年	
（労働者数）	事業所数	労働者数	事業所数	労働者数	事業所数	労働者数
大中規模工業	7,091	661,704	12,765	1,691,435	28,793	4,214,967
（20 人以上）	(0.5)	(13.5)	(0.8)	(32.7)	(1.0)	(41.3)
小規模工業	48,186	343,240	94,534	770,144	228,978	1,915,378
（５人～19 人）	(3.7)	(7.0)	(6.2)	(14.9)	(8.3)	(18.8)
家内工業	1,234,511	3,899,856	1,416,636	2,714,264	2,501,569	4,075,763
（４人以下）	(95.7)	(79.5)	(93.0)	(52.4)	(90.7)	(39.9)
合　計	1,289,788	4,904,800	1,523,935	5,175,843	2,759,340	10,206,108
	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)

（出典）　BPS［1974/75］［1986］［1990］［1996b］［1998］より作成。

表７　都市労働者の学歴・職種の相関（全国都市部，2001 年）

	未就学・小学校卒	中学卒	高校卒	短大・大学卒	合　計	構成比（%）
専門・技術職	19,273	35,178	704,819	1,268,463	2,027,733	5.6
経営・管理職	-	-	74,606	146,819	221,425	0.6
事務職	118,170	272,205	1,967,386	1,087,642	3,445,403	9.5
販売職	4,508,508	2,184,036	2,788,021	411,138	9,891,703	27.4
サービス労働	1,530,518	677,842	843,343	148,725	3,200,428	8.9
農林漁業労働	3,048,422	612,714	346,467	38,809	4,046,412	11.2
生産・運輸労働	5,354,283	3,184,580	4,083,789	309,605	12,932,257	35.8
その他	4,648	60,100	246,959	21,736	333,443	0.9
合　計	14,579,174	7,026,655	11,055,390	3,432,937	36,094,156	100.0
構成比（%）	40.4	19.5	30.6	9.5	100.0	

（出典）　BPS［2001］より作成。

都経済の中枢機能を担う高度サービス産業（金融・情報・会計・法律などの関連部門）や外資系企業・現地民族系（中心は華人系）大企業のヘッドオフィス（経営管理部門）が入居する高層ビルが林立し，ここでは高度の専門職・技術職労働者群（新中間層）の形成がみられる（新中間層については，Tanter and Young : 1990)。一方，急速に拡大する郊外の工業団地・輸出加工区（ジャカルタに隣接するタンゲラン・ボゴール・ブカシ・カラワンなど）では，外資系企業・現地民族系大企業などの工場が入居し，大卒・高卒（現地では高学歴者と見なされる）の学歴を有する労働力群が一定の階層を成して就労するに至っている。②上位労働市場（大手の外資系企業や現地民族系大企業の労働市場）では，同じ高学歴労働力群でも，管理職・技術職・事務職などの間接部門は主に大卒・専門学校卒の高学歴労働力を，工場現場の直接部門（生産労働）には高卒労働力を採用している。間接部門のホワイトカラー層と直接部門のブルーカラー層では，技能形成に伴う昇進・昇給のシステムが異なり，企業内部における労働力の序列化も顕著である。③1970 年代の初期工業化時代，日系を中心とする外資系企業は組立・加工工程のみを現地に移転し部品・原料は専ら本国から輸入していたが，1980 年代後半以降は大手企業の下請中小企業あるいは構造不況産業の中小企業が大挙してアジアに生産拠点をシフトするようになった。大手外資系企業は現地に進出した中小企業から部品を調達する現地一貫生産，製品の第三国への迂回輸出を特徴とするに至っている。このような外資系の中小企業で

は，企業内部の労働者構成は大企業ほど複雑ではないが，高卒以上の高学歴者を需要し，大手大企業とほぼ同質の労働者を雇用している。④これに対して，現地資本の中小企業は概して零細であり，労働者の参入要件はそれほど厳しくはないが，短勤続，低賃金，不規則労働，縁故採用，福利厚生の欠如などを特徴とする不安定就業が広範囲に見られる。⑤業種別の労働力編成をみると，労働集約型の大規模製造業（外資系企業も含む）の生産労働に若年女性労働者が大量に参入しているのも特徴的である。縫製業，製靴業，食品加工業，各種のアグリビネス，極く最近では電機・電子産業の量産工程などがその典型である。このような業種の企業内部では，男性労働者の管理労働と女性労働者の生産労働という職務上の性別分業も看取され，女性労働者は法定の最低賃金あるいはそれ以下の賃金水準である（性別賃金格差）。しかも女性労働は特別の技能を要しない不熟練の単純労働が一般的であり，若年女性は短期勤続で流動性が高く，労働者としての技能形成もほとんど期待できず，中小零細企業の男性労働と同様に不安定な就労を余儀なくされている。⑥最後に労働力編成の最下層には都市雑業の労働者群が依然として分厚く堆積している（既述のように1990年代でも推定でジャカルタの労働力人口の30%程度）。都市雑業の就労の特徴は，前段でみた1970年代のそれと大きな変化は見られず，首都圏の新たな開発と都市機能の分化によっても雑業労働はけっして消滅していない。例えば，郊外工業団地の拡大に伴う住宅地の建設は，ショッピングモールのような近代的小売業ばかりでなく，露店・行商人の営業範囲も広げており，高層ビル・新興住宅地の建設ブーム（1980年代末〜90年代前半）の時期には，建設現場に出稼ぎの日雇い人夫が農村から大挙して流入していた。

このように現代の首都圏の拡大大都市圏化は，高学歴者の専門職・技術職労働者（新中間層）から都市雑業の労働者まで，労働力の一層の序列化の進展を特徴とし，しかもその内部には労働集約型製造業の女性労働力から中小零細企業・都市雑業の男性労働力まで，不安定な就業を強いられている労働者群が幅広く堆積している。この他，都市労働力人口の肥大化は，ジャカルタ首都圏ばかりでなく，1980年代後半〜90年代には人口数百万の規模を擁するようになったバンドン・スラバヤ・メダンなどの地方都市にも見られる。またシンガポールの地域経済圏構想（「成長の三角地帯」構想）に呼応して，1990年代初頭から開発が急ピッチで進展しているバタム島・ビンタン島（スマトラのリアウ州）の工業団地などにも新たな労働市場が形成され，電子産業の量産工程で就労する若年女性を中心に地方労働市場が拡大しつつある（宮本：2002）。

以上のような筆者の調査例に基づく特徴点の整理は，言うまでもなく都市労働者の今日的編成の一端を試論として提示したに過ぎず，今後の精緻な調査研究によって再検討されるべきものである。したがって，現下の都市産業構造の再編に伴う追加労働力需要の質・量構成の解明は漸く緒に付いたばかりであり，他にも序列化した労働力編成を生み出す供給構造の分析，ジャカルタと地方都市を結ぶ都市間経済関係，全国的な都市労働者のヒエラルキー構成など，今後の課題も少なくないと言えよう。

おわりに

小論ではインドネシアを事例として17世紀以降における都市労働者の形成史を俯瞰し，各時代の都市労働史研究にとって緊要となる課題の一端を提示してみた。これは，筆者が今後取り組むべきアジア都市経済史研究の準備作業を成すものである。以下，導出しえた課題の要点を改めて纏めておく。

植民地都市バタヴィアの建設は，オランダのアジア域内交易への参入と交易拠点網の形成，当該期のジャワにおける現地王朝との勢力配置，これらのあり方に強く制約されていた。ジャワ

北西部の港市スンダ＝クラパをアジア交易の根拠地としたオランダは，ジャワ内陸部の強国マタラムと対峙しつつ，広域のアジア交易網に依拠して需要する労働力を調達した。ポルトガル系解放奴隷（マルデイケル），インド系・マレー系の奴隷，中国人クーリーなどの都市労働力の編成とその推移がバタヴィアという植民地都市に特徴的であったが，その労働実態や相互関係などは不明な点も多く，今後の課題を残している。また，マルデイケルや解放されたマレー系奴隷，それに現地マレー系住民の融合が時代とともに進展し，おそらく 19 世紀のうちにバタヴィア人（オラン・ブタウィ）が都市下層民の主力になったものと推察されるが，その形成のプロセスおよび都市下層労働力としての実相も残された課題である。

19 世紀後半以降のバタヴィアは植民地行政都市としての性格を強め，主にヨーロッパ人を対象とした都市インフラの整備，現地人上層には官吏養成のための教育行政を実施したが，バタヴィア人に加えて地方から流入するスンダ人・ジャワ人などの都市下層民に対しては見るべき住宅政策・雇用政策を実施していない。バタヴィア政庁の下級職員の就労実態は別の機会に紹介したが，当該期の都市下層民の就業構造の全体像は明らかにしえておらず，これも今後の課題である。一方，この時代の都市形成の特徴は，領土支配の拡大とモノカルチュア経済が本格化するに伴って地方産業都市が肥大化したことであるが，そこでは特異な都市賃金労働者の形成も見られた。小論では，最大の地方都市となったスラバヤを事例として，ジャワ植民地の基幹産業であった砂糖業における労働力編成を取り上げた。砂糖の生産サイクルに応じて労働力需要の季節性が顕著であり，しかも農村部の階層関係に依拠しつつ労働力を調達しており（とくに農園労働），農村・都市間の労働力編成の接合関係が注目される。都市定着型の労働力の場合も，ヨーロッパ人経営者・華人熟練工・現地人生産労働者という民族別の企業内ヒエラルキーを前提として，現地人の体罰を伴う就労や極端な低賃金労働が特徴的であった。今後は，バタヴィアの就業構造とともに，各地方のモノカルチュア経済に特異な労働者形成の性格の解明が課題となる。

戦後の都市人口の推移をみると，少なくとも過剰都市化が議論された 1970 年代までは，再び首都ジャカルタへの際だった人口集中が注目される。ジャワでは戦前期モノカルチュアの基幹産業であった砂糖業が大きく後退しており，地方都市よりもジャカルタへの人口流入が顕著となった。製造業の育成が著しく立ち遅れていたスカルノ政権期において，ジャカルタに流入する労働力は中小零細企業や都市雑業を肥大化させ，しかもその就労の不安定性ゆえに出身農村との人的ネットワークを強く維持していたものと推察される。農村・都市間の労働力の接合関係が依然として問われるのである。ここでは中小零細企業・都市雑業の季節的就労や農村部からの環流型出稼ぎの労働サイクルの実相を体系的に明らかにすること，これを課題として提起しておきたい。

1980 年代後半以降に至ると，ジャカルタは首都の行政的機能を果たすだけではなく，開発工業化の拠点としての機能を併せ持ち，工業化のためのインフラ整備が首都中枢から隣接諸県の工業団地・輸出加工区へと拡大した。その結果，首都圏労働市場には都市労働者の編成において注目すべき変化が看取されるようになった。特に強調しておきたいのは以下の 2 点である。ひとつは産業構造の一定の高度化と首都圏の都市機能の分化によって，高学歴・高技能を要する管理職・専門職・技術職の労働者群（新中間層）が首都中枢の官庁街・ビジネス街における労働を担い，この階層が一定の構成的比重をもって形成されていることである。もう一点は，首都圏郊外の工業団地・輸出加工区に高卒程度の学歴を有する労働者群が大挙して流入し，外資系企業・民族系大企業の従来型製造業（縫製業・製靴業・食品加工業など）に加えて近年の主役

である電機・電子産業（量産工程）においても，生産労働者の中心部隊が若年女性によって占められ，労働力の女性化が急速に進展しつつあることである。彼女らの労働は，男性労働者（高学歴・高技能を要件とする間接部門労働や監督労働）との性別分業の下で，臨時工はもとより正規労働者でも，短勤続，低賃金，技能形成や社会保障の欠如などを特徴としており，中小零細企業や都市雑業（低学歴・不熟練の男性労働力が中心）とも比定しうる不安定就業である。したがって，今日の首都圏労働市場は，外資系・民族系大企業の上位労働市場から中小零細企業・都市雑業の労働市場まで，重層化した労働市場に参入する労働力群が一層序列化して編成されていると見られる。しかも，上位の労働市場でも労働集約型の製造業（あるいは量産工程）には若年女性が生産労働の主力となっており，下位労働市場（中小零細企業や都市雑業）の下層労働力まで分厚く不安定就業者が堆積しているのである。各労働者階層のより詳細な就労実態，その供給構造，労働市場間の流動性，開発工業化の進展にも拘わらず分厚く堆積する都市雑業の今日的特徴（その機能と再生産のメカニズム）など，今後解明すべき課題も少なくない。

また付け加えて言えば，現代の都市経済の拡大は，首都圏ばかりでなく地方都市にも波及しており，その植民地期とは異なる労働市場の発展のあり方の解明（類型化）を踏まえて，都市間の相互関係やその重層性も都市研究の視野に入れなければならない。首都圏の都市労働力編成ばかりでなく，地方都市の労働力編成における個性と普遍性の析出も課題となるのである。そこでは地方都市経済の発展に見られる植民地期と現代との連続性あるいは非連続性といった，個別都市における歴史的位相の解明も不可欠である。さらに今日では国際的な地域市場圏に包摂された労働市場にも新たな労働力群の堆積がみられ，さらに外国人労働者の送り出し国（流出先は産油国のサウジアラビアや近隣の労働力不足国であるマレーシア・シンガポールなど）として海外の大都市にも大量の底辺労働力を供給していることから，非合法就労を含めてその就労メカニズムの解明も焦眉の課題となっている。都市労働力の形成の今日的あり方の解明においては，個別都市のそれとともに，国際化した都市世界の労働問題という視点も同時に緊要となっているのである。

参考文献

Abeyasekere, S. [1983], “Slaves in Batavia：Insights from a Slave Register,” in A.Reid ed. *Slavery, Bondage and Dependency in Southeast Asia*, St.Martin's Press.

Abeyasekere, S. [1987], *Jakarta A History*, Oxford University Press.

Blusse, L. [1988], *Strange Company : Chinese Settler, Mestizo Women and the Dutch in VOC Batavia*, Foris Publication.

Biro Pusat Statistik

BPS [1974/1975], *Sensus Industri 1974/75*.

BPS [1980], *Penduduk Indonesia*.

BPS [1986], *Sensus Ekonomi 1986*.

BPS [1990], *Statistik Indonesia 1990*.

BPS [1996a], *Keadaan Angkatan Kerja di Indonesia 1996*.

BPS [1996b], *Sensus Ekonomi 1996*.

BPS [1998], *Statistik Indonesia 1998*.

BPS [2000], *Keadaan Angkatan Kerja di Indonesia 2000*.

BPS [2001], *Keadaan Angkatan Kerja di Indonesia 2001*.

Castles, L. [1967], “An Ethnic Profile of Jakarta”, *Indonesia*, No.3.

Cohen, D.J. [1976], Poverty and Development in Jakarta, Ph.D. Dissertation, The University of Wisconsin.

Doorn, C.L. van [1926], *Schets van de Economische Ontwikkeling der Afdeeling Poerwaredja*, Weltevreden, G.Kolff.

Frank, A.G. [1998], *Reorient*, University of California

Press.（邦訳『リオリエント』藤原書店，2000年）

Fu-chen Lo and Yue-man Yeung(eds.) [1996], *Emerging World Cities in Pacific Asia*, United Nations U.P.

Ginsburg.N., B.Koppel and T.G.McGee(eds.) [1991], *The Extended Metropolis：Settlement Transition in Asia*, University of Hawaii Press.

Glamann, K. [1981], *Dutch-Asiatic Trade*, 1620-1740, Martinus Nijhoff.

Glassburner, [1971], *The Economy of Indonesia, Selected Readings*, Cornell University Press.

Heeren, H.J. [1955], "The Urbanisation of Djakarta", *Ekonomi dan Keuangan Indonesia*, Vol.8, No.11.

Hugo, G. [1975], Population Mobility in West Java, Indonesia, Ph.D. Dissertation, Australian National University.

Hugo, G. [1996], "Urbanization in Indonesia：City and Countryside Linked" in J. Gugler ed., *The Urban Transformation of the Developing World*, Oxford University Press.

Ingleson, J. [1986], *In Search of Justice, Workers and Unions in Colonial Java, 1908-1926*, Oxford U.P.

Jellinek, L. [1991], *The Wheel of Fortune, The History of a Poor Community in Jakarta*, ASAA, Sydney.

Krausse, G.H. [1975], The Kampungs of Jakarta, Indonesia：A Study of Spatial Patterns in Urban Poverty, Ph.D.Dissertation., Univ. of Pittsburgh.

Levert, P. [1934], *Inheemsche Arbeid in de Java-Suikerindustrie*, Dissertatie Wageningen.

Meilink-Roelofsz, M.A.P. [1962], *Asian Trade and European Influence in the Indonesian Archipelago between 1500 and about 1630*, The Hague.

Milone, P.D. [1966], Queen City of the East：The Metamorphosis of a Colonial Capital, Ph.D. Dissertation, University of California, Barkeley.

Moir, H. [1978], *The Jakarta Informal Sector*, Jakarta.

Murray, A.J. [1991], *No Money, No Honey：A Study of Street Traders and Prostitutes in Jakarta*, Oxford U.P.（邦訳『ノーマネー，ノーハネー』木犀社，1994年。）

Papanek, G.F. [1975], "The Poor of Jakarta", *in Economic Development and Cultural Change*, Vol.24, No.1.

Pusat Penelitian Atma Jaya [1973], *Hawker Survey*, Jakarta.

Raffles, T.S. [1965], *The History of Java*, Kuala Lumpur.

Ramli, Rusli [1992], *Sektor Informal Perkotaan Pedagang Kakilima*, Indo-Hill-Co, Jakarta.

Reid. A. (ed.) [1983], *Slavery, Bondage and Dependency in Southeast Asia*, University of Queensland Press.

Reid. A. [1988,1993a], *Southeast Asia in the Age of Commerce, 1450-1680*, 2 Vols. Yale University Press.（邦訳『大航海時代の東南アジア』法政大学出版局，1997年。）

Reid.A.(ed.) [1993b], *Southeast Asia in the Early Modern Era, Trade, Power and Belief*, Cornell University Press.

Tanter, R. and K.Young(eds.) [1990], *The Politics of Middle Class Indonesia*, Monash University.

Taylor, J.G. [1983], *The Social World of Batavia, - European and Eurasian in Dutch Asia*, The University of Wisconsin Press.

宮本謙介［1989],「現代インドネシアの『開発』と不安定就業」（田坂敏雄（編）『東南アジアの開発と労働者形成』勁草書房，所収)。

――――（他編）[1999],『アジアの大都市［2］ジャカルタ』日本評論社。

――――［2000],「17～19世紀ジャワの社会経済史研究」『社会経済史学』第65巻第6号。

宮本謙介［2001],『開発と労働ースハルト体制期の

インドネシア』日本評論社。
――――［2002］,『アジア開発最前線の労働市場』北海道大学図書刊行会。
――――［2003］,『概説インドネシア経済史』有斐閣。